

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月28日
【事業年度】	第33期（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 グループCEO 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号
【電話番号】	06（6364）0006
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階
【電話番号】	06（6364）0006
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月	2026年 5 月
売上高 (千円)	57,642,511	60,015,221	60,469,358	62,336,226	67,315,520
経常利益 (千円)	5,234,146	4,255,539	3,953,909	3,498,008	3,668,106
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,268,795	2,568,943	2,447,744	2,097,221	2,328,492
包括利益 (千円)	3,213,711	2,450,342	2,511,927	2,095,313	2,379,409
純資産額 (千円)	14,022,007	15,474,464	16,815,740	17,798,030	19,006,845
総資産額 (千円)	39,380,698	39,454,121	38,503,113	40,446,464	41,242,797
1株当たり純資産額 (円)	730.69	806.38	876.27	927.46	990.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.87	133.87	127.55	109.29	121.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	170.45	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	39.2	43.7	44.0	46.1
自己資本利益率 (%)	25.2	17.4	15.2	12.1	12.7
株価収益率 (倍)	12.9	12.6	12.2	12.8	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,710,037	4,797,939	3,637,365	3,786,462	4,974,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,666,400	△1,476,710	△1,432,944	△2,158,203	△1,826,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,956,590	△3,274,796	△3,414,543	△2,290,797	△2,025,885
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,603,285	10,649,717	9,439,595	8,777,056	9,898,268
従業員数 (人)	5,505	5,390	5,334	5,367	5,482
(外、平均臨時雇用者数)	(2,142)	(2,175)	(2,378)	(2,822)	(3,221)

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しており、総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフのうち、従業員に含まれない者は除いております。

2. 第30期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月	2026年 5 月
営業収益 (千円)	2,837,724	2,966,593	3,301,308	3,489,327	3,739,219
経常利益 (千円)	2,192,405	2,206,602	2,264,876	2,414,216	2,554,197
当期純利益 (千円)	2,062,670	1,657,546	1,623,361	1,787,015	1,884,188
資本金 (千円)	1,548,683	1,548,683	1,548,683	1,548,683	1,548,683
発行済株式総数 (株)	20,464,800	20,464,800	20,464,800	20,464,800	20,464,800
純資産額 (千円)	6,438,507	7,020,338	7,501,313	8,167,655	8,893,333
総資産額 (千円)	13,873,126	14,093,405	13,603,395	14,500,611	14,506,964
1株当たり純資産額 (円)	335.51	365.83	390.90	425.62	463.43
1株当たり配当額 (円)	52.00	58.00	58.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(26.00)	(26.00)	(29.00)	(29.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.82	86.38	84.59	93.12	98.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	107.55	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	49.8	55.1	56.3	61.3
自己資本利益率 (%)	34.3	24.6	22.4	22.8	22.1
株価収益率 (倍)	20.6	19.6	18.4	15.1	15.2
配当性向 (%)	48.4	67.1	68.6	64.4	61.1
従業員数 (人)	46	46	52	47	44
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
株主総利回り (%)	106.6	84.8	81.1	76.7	83.9
(比較指標：日経平均株価) (%)	(94.5)	(107.0)	(133.4)	(131.5)	(229.8)
最高株価 (円)	2,447	2,427	1,840	1,573	1,650
最低株価 (円)	1,609	1,692	1,277	1,207	1,350

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 第30期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当5円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであります。それ以前については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 第30期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. 第32期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
1993年 9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ライク株式会社）を設立。
1994年 7月	会社名をトラディア株式会社に変更。
1996年 4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
1998年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
1999年 5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
2000年 1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
2003年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社（現 東京本社）を開設。
2005年 5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2006年 1月	本社を大阪市中央区西心斎橋に移転。
2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
2007年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
2008年 1月	東京支社（現 東京本社）を東京都渋谷区渋谷に移転。
2009年 6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ライクスタッフニング株式会社）を設立。
12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、2010年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 連結子会社）の完全子会社となりました。）
2010年 6月	ジェイコム株式会社において、東京・大阪の両本社制へ移行。
2011年 9月	株式会社アイ・エフ・シーの株式を取得。
10月	本社を現在の大阪市北区角田町に移転。
2013年 9月	ジェイコム株式会社を存続会社、株式会社アイ・エフ・シーを消滅会社とする吸収合併を実施。 ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を連結子会社化。
10月	株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化。
2014年 8月	ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社より除外。
2014年11月	東京本社を現在の東京都渋谷区道玄坂に移転。
2015年 7月	持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化。
2016年12月	商号をライク株式会社に変更。
2017年 4月	株式会社サンライズ・ヴィラ（現 ライクケア株式会社）を完全子会社化。
2018年 6月	ライクスタッフニング株式会社より新設分割し、ライクワークス株式会社を設立。
2020年 8月	ライクキッズ株式会社の株式を公開買付け等により取得し、完全子会社化。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 5月	ライクキッズ株式会社の経営管理、財務経理、労務、事務（行政に対する請求業務）事業を当社が会社分割により承継し、ライクアカデミー株式会社（現 ライクキッズ株式会社）を存続会社、ライクキッズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
2022年 6月	ライクスタッフニング株式会社を存続会社、ライクワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
2022年 7月	ライクプロダクツ株式会社を設立。
2024年 7月	デジタルディフェンス有限会社を完全子会社化。
2026年 3月	PT.LIKE GLOBAL INDONESIAを設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社8社）においては、主に子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業を行っております。

(1) 子育て支援サービス事業

主に連結子会社のライクキッズ株式会社において、公的保育サービス事業、受託保育サービス事業を行っております。

公的保育サービス事業では、直営の認可保育園「にじいろ保育園」をはじめ、指定管理による公立保育園の運営、小学生以下を対象とした学童クラブ等の公的な保育施設の運営を行っております。

受託保育サービス事業では、病院・企業・大学等が自ら設置する保育施設等の運営を行っております。24時間365日運営、病院においては病児・病後児保育等、委託元からの多様なニーズにあわせた体制での運営を行っております。

(2) 総合人材サービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社において、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービスを行っております。

人材派遣サービスでは、1986年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（現「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されている求職者様を募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービスでは、業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

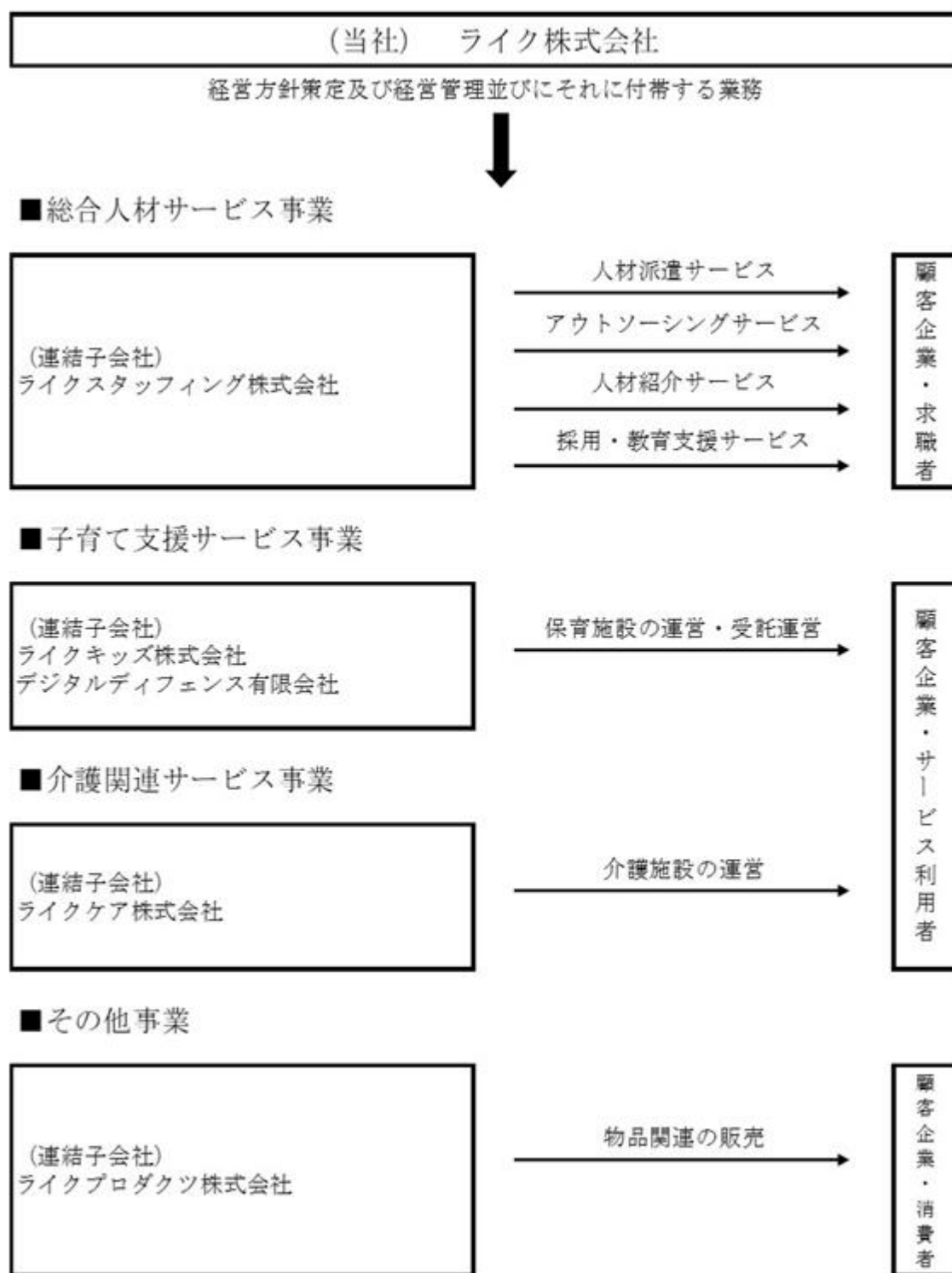
人材紹介サービスでは、1947年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たな求職者様だけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握し求人企業と最適なマッチングを行うことで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、ご就業いただいております。特に、保育・介護業界において需要が高くなっております。

(3) 介護関連サービス事業

連結子会社のライクケア株式会社において、24時間看護スタッフ常駐を基本とした有料老人ホーム等の介護施設を運営し、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ライクスタッフィング 株式会社 (注) 1、2	大阪市北区	70,000	総合人材サービス事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任3名 設備の賃貸あり 資金の借入
ライクケア株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	50,000	介護関連サービス事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任2名 債務保証
ライクキッズ株式会社 (注) 1、2	東京都渋谷区	50,000	子育て支援サービス事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任4名
ライクプロダクツ 株式会社	東京都渋谷区	10,000	グループ内の物品調達、 外部販売サービス	100	役員の兼任2名
デジタルディフェンス 有限会社	東京都西東京市	3,000	子育て支援サービス事業	100	—
(その他の関係会社) 有限会社マナックス (注) 4	大阪市北区	3,000	投資業	被所有 43.4 [6.0]	役員の兼任1名 設備の賃貸あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ライクスタッフィング株式会社、ライクケア株式会社及びライクキッズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 議決権の所有または被所有割合の〔 〕内は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。
4. 有限会社マナックスは、創業者である岡本泰彦の親族が株式を保有する資産管理会社であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

少子高齢化、待機児童や介護離職等の問題が山積する日本において、個人の人生観は大きく変容し、求めるライフスタイルも多様化しております。

そのような現代社会に必要な不可欠となった“多様な働き方”を実現していくため、当社グループでは、創業以来、世代・国籍・経歴等を問わず、“人”を軸に、「人材」、「保育」、「介護」と事業を展開してまいりました。

子どもが小さいから、学歴や社会経験が足りないから、介護が必要だから、といった理由で、これまで誰かが何かを諦めざるを得なかったことを少しずつでもなくしたい、すべての働く人を応援したい、という思いから、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指してまいります。

(2) 対処すべき課題等

①コンプライアンスへの取り組み

人材サービス企業は、労働者派遣法や職業安定法に基づく認可を受けるだけでなく、顧客企業・求職者様の両者から大きな信頼を得て選ばれる会社である必要性が高まっております。また、保育・介護は許認可事業であるため、児童福祉法や老人福祉法といった関連法令の遵守が事業継続の大前提であり、コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

②事業領域の拡大

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケア株式会社）の株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社（現ライクキッズ株式会社）の連結子会社化による子育て支援サービス事業の深掘により、各事業を成長させ、その割合を分散させてまいりました。引き続き、新規事業の開拓も進めておりますが、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

③人材の活用

働く人の意識の変化、物価の上昇及び賃金上昇等の労働環境の変化が加速していく中で、当社グループで働く人材の活用が事業継続において重要と認識しております。従業員に対しての継続的なキャリアサポート、業務経験を通じた人材の育成・活性化、また、総合人材サービス事業における派遣労働者に対してはキャリア・コンサルティング及び雇用安定措置の実施により、当社グループで働く従業員一人ひとりの働き方を支援し、多様な人材が活躍できる環境の創出に努めてまいります。

④個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業では各施設において、総合人材サービス事業においてはスタッフの就業先でも個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員に対して、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、情報漏洩に関する意識を徹底させており、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

⑤情報セキュリティインシデント

日常的に発生しているサイバー攻撃に対する防御及び発生時の備えは、事業活動の根幹を揺るがすもので、当社グループはこの攻撃を受けた事業者として、当社グループの機密情報、顧客及び従業員の情報をより一層保護するために、外部の専門機関の助言のもと、さらなるセキュリティ強化策に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念に基づき、「人」を軸に、「保育」「人材」「介護」の3事業を展開しております。様々な背景・人生におけるタイミングの人が望ましい選択肢が得られるように、また、人と企業が持続的に成長できるように支援に取り組んでおります。担当部署である管理本部の活動については他の重要事項と同様に取締役会による監督が適切に図られる体制となっており、サステナビリティ責任者はサステナビリティに関する審議事項を必要に応じ経営会議や取締役会に付議・報告しガバナンスの強化を図ってまいります。

(2) 戦略

当社グループのサステナビリティにおける重要課題として、以下の6点を挙げております。

- ①事業を通じた安心して子どもを預けられる環境と待機児童問題の解消
- ②事業を通じた雇用の創出と労働力人口の増加への貢献
- ③事業を通じた超高齢化社会への貢献と介護離職および老老介護の解消
- ④多様な人材の活躍推進
- ⑤信頼される経営基盤の確立
- ⑥持続可能な地球環境の保全
- ①～③に向けた戦略

当社グループが運営する「子育て支援サービス事業」、「総合人材サービス事業」、「介護関連サービス事業」は社会課題と密接に関連していることから、サービスの質を高め、事業規模を拡大することを通じて、課題解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

④多様な人材の活躍推進に向けた戦略

当社グループの事業は、人の介在価値によって成り立つ労働集約型事業であり、持続可能な経営において“人”の重要性は極めて高いと考えております。従業員は当社グループにとってかけがえのない財産であり、従業員一人ひとりが様々なライフステージの中で長きにわたり活躍できる環境の構築に努めてまいります。

⑤信頼される経営基盤の確立に向けた戦略

当社グループが運営する事業は社会インフラの側面を持ち、高い公共性と社会的責任を伴うため、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)対処すべき課題等」に記載の課題への対処に加え、関連法令を遵守するとともに、ガバナンス体制を維持・強化し、経営の透明性や公正性の向上に努めてまいります。

⑥持続可能な地球環境の保全に向けた戦略

事業活動を通じて豊かな未来を次世代へ引き継ぐため、当社グループは中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標の設定・排出量削減はもちろんのこと、当社グループに関わるステークホルダーに対して環境課題について考える機会を提供し、持続可能な地球環境保全に貢献してまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連リスクの内、“人”に関するリスクがビジネスの中核に影響を及ぼすものであると認識しております。そのためリスクマネジメントの一環として、人的資本リスクを含むサステナビリティ関連のリスクを対象に、リスクアセスメント結果及び各リスクの状況は管理本部で管理・モニタリングし、特に重要事項と判断されるものは、取締役会において検討してまいります。

(4) 指標及び目標

(人的資本)

○人材育成方針及び社内環境整備方針

当社グループでは多様な人材の活躍推進に向け、働く“人”に重点をおいた経営が一層重要になることを認識しており、労働時間の適正化、有給休暇の取得促進、育児休業等の制度理解の促進等を通してワーク・ライフ・バランスを確保できる働きやすい環境の整備に加え、「長期経営計画（2027年5月期～2035年5月期）」の非財務戦略で掲げている下記3点を重要な戦略と位置づけております。

経営計画の実現に必要な人材要件を事業会社ごとに定め、性別・世代・国籍・経歴を問わず、多様な人材を積極的に採用しております。当連結会計年度末における当社グループの管理職に占める女性比率は74.2%と継続的に政府目標を大きく上回りました。また、当社グループで働く外国籍従業員は343名となり、その従業員の出身国は28ヶ国となりました。外国人材を採用することで労働力の確保が可能になり、また意欲の高い人材も多いことから、共に働く既存の従業員にとって、良い刺激となると考えております。

今後も継続して女性活躍の推進に注力するとともに、文化や習慣の違いなどの理解を深め、外国籍従業員が働きやすい環境を整えることで、新たな人材の採用、既存外国籍従業員の登用を進めてまいります。

ii 人材育成

事業や職種の特性に応じたスキル取得やキャリア形成を支援する研修制度を整備し、個々の能力を最大限に引き出すとともに、挑戦を促す組織文化と、高い生産性を支える環境を整備することにより、グループ全体の発展へと繋げてまいります。

iii 人材配置

経営戦略に連動した、適切な人材配置を推進するとともに、若手や多様な人材を重要なポストへ積極的に登用し、組織全体の付加価値と持続的な成長を最大化させてまいります。

今後も上記3点に重点を置き、人事部が中心に環境の構築を行い、採用・育成・配置を好循環させ、多様な人材の活躍を促すことにより、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値向上に繋げてまいります。

○具体的な指標と目標

「人材戦略の基本方針」に係る指標と目標については、事業会社により特性が異なるため、連結グループにおける記載は困難であります。主要な連結子会社の目標につきましては、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の公表内容をご参照ください。

(気候変動)

当社グループは、気候変動に対するアクションとして、事業所での再生可能エネルギーへの転換を推進しております。2050年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーへ転換することを目指します。すでに2030年までの中間目標としておりました、消費電力の40%の再生可能エネルギーへの転換を大幅に前倒しして達成しております。

その他、「子育て支援サービス事業」、「介護関連サービス事業」においては、下記の取組みを実施しております。これらの取組みにより環境保全に対する意識を高める機会の創出に努め、持続可能な社会を支える人材の育成に貢献してまいります。

- ・環境問題をテーマにしたイベントや食育
- ・自然と触れ合うレクリエーションやイベント
- ・廃材を活用した製作活動
- ・施設の新規開設時には環境保全に配慮された建物の選定
- ・間伐材を使用した設備や備品の選定
- ・寄付等によるリサイクル活動を推進する取組み

なお、環境に関する全般的な取組み及び人的資本と環境に関するサステナビリティデータを当社ウェブサイトの開示しております。

- ・取組み：<https://www.like-gr.co.jp/sustainability/esg.html>
- ・データ：<https://www.like-gr.co.jp/sustainability/data.html>

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（現「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保育に関する国の方針

2000年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループの子育て支援サービス事業においても、認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業と当社グループのどの事業においても、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、独自の求人サイトの構築等、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上、就業に際するスタッフ満足度の向上に努めております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 総合人材サービス業界におけるサービス提供業界の構成比について

当社グループの総合人材サービス事業のサービス提供業界について、モバイル業界の割合が高くなっております。これは、業界特化型で事業を展開することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
モバイル業界向け	10,094,687	45.9
その他業界向け	11,888,295	54.1
合 計	21,982,983	100.0

現在、物流・製造、保育・介護業界と積極的な事業展開を行っており、総合人材サービス事業全体に対するモバイル業界向けの割合は下がってきておりますが、今後も需要が高水準で推移する業界であると考えており、売上高を伸ばしていく方針であるため、モバイル業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。人件費の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業又は関連する分野を中心に企業又は事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績が影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込みどおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計の適用について

当社グループの子育て支援サービス事業セグメントのライクキッズ株式会社及び介護関連サービス事業セグメントのライクケア株式会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産合計額が連結総資産の41.9%を占めているため、当該事業環境の変化や経済的要因から各資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる等、投資回収が不可能となった場合、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等の影響について

当社グループは、日本全国に営業拠点を有しており、想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水・疫病等の自然災害や事故が発生した場合、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。事業継続の対策を実施しておりますが、これらを完全に回避することができず被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 機密情報保護について

当社グループは、事業活動において取引先の企業情報や個人情報を多数保有しております。これらの情報は、従業員によるメールの誤送信などの偶発的な事故や、サイバー攻撃やマルウェア感染といった外部からの攻撃により、情報漏洩やシステムの停止といった情報セキュリティインシデントが発生するリスクを完全に排除することはできません。このような事故が起きた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

当社は、外部専門家による助言及びチェックを受けながら、情報セキュリティ対策の強化を検討しております。具体的には、セキュリティポリシーの見直しを行い、外部からの攻撃に備え、クラウド環境やネットワークへの不正アクセスを防ぐ多要素認証の導入、マルウェアの検出と対応を強化するEDRの導入、従業員の意識向上を図るため定期的な教育の実施等を行ってまいります。

万が一、情報セキュリティインシデントが発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できるよう対応マニュアルを整備しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動に注視する必要があります。当社グループの事業は、保育ニーズの多様化、就業人口の減少、介護離職、老老介護等の社会課題と密接に関連しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させ、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、子育て支援サービス事業において公定価格の上昇や認可保育園の充足状況が好調だったこと、総合人材サービス事業における高単価案件への注力、介護関連サービス事業では堅調に施設が稼働したことから、売上高67,315,520千円（前年同期比8.0%増）、営業利益2,981,397千円（同1.0%増）、子育て支援サービス事業における施設開設に伴う設備補助金収入があったことから経常利益3,668,106千円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,328,492千円（同11.0%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（子育て支援サービス事業）

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2026年6月に発表した人口動態統計月報年計（概数）の概況によれば、2025年の出生数は671,236人と前年の686,173人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）を含む待機児童数は66,743人（2025年4月現在）に及び、放課後児童クラブにおける待機児童数は16,330人（2025年5月1日現在）にのぼることから、待機児童問題は依然として首都圏を中心に深刻な状況にあります。さらに女性就業率は上昇傾向にあるため、首都圏における子育て支援のニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、各種施策の推進が求められております。政府も、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「放課後のこどもの居場所」の拡大や「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士等の処遇改善や人材確保による保育の質の向上を示し、国策としての少子化対策が一層強化されております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託、病院・企業・大学等が設置する保育施設の運営受託等、あらゆる側面から保育施設の整備に尽力いたしました。

その結果、当連結会計年度において新たに認可保育園を計3ヶ所、学童クラブ等を計11ヶ所、受託保育施設を計2ヶ所開設いたしました。

また、今後は「保育の質」が問われる時代へ移行することを鑑み、保育の質を決定づける職員の採用にも注力した結果、設立以来最多となる総勢250名の新卒採用（保育士166名、栄養士51名、学童指導員33名）を実現したほか、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、新卒に限らず保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用全体を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は公定価格の上昇や認可保育園の充足状況が好調だったことに加え、2025年5月期からの期ズレ補助金の計上により35,814,007千円（前年同期比8.4%増）、営業利益は処遇改善と採用を強化したことによる人件費の増加と物価高騰による食材費等の増加が引き続き影響したことに加え、積極的なDXへの投資を進めたことから1,917,643千円（同11.9%減）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う就業人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では、事業領域であるモバイル、物流・製造、保育・介護業界において、就業人口の増加に向けた営業活動に尽力いたしました。

モバイル業界においては、採用環境は厳しい状況が続いているものの、人材需要は引き続き堅調です。AIの活用やDXによる採用の強化を進めるとともに、未経験者の教育環境の再整備や派遣スタッフへのリスクリングに加え、業務委託の運営を最適化することにより、顧客の期待に応えてまいります。物流業界では、大手EC事業者の断続的なセール開催に伴う短期派遣案件に加え、柔軟な勤務条件による長期派遣案件を獲得いたしました。採用効率の改善による主要顧客内でのシェア向上に取り組むとともに、新規案件の立ち上げに注力することにより、更なる成長基盤を構築してまいります。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制を見直すとともに、グループ会社であるライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社における施設運営のノウハウを活かし、採用力の強化に繋げることで、人材派遣・紹介事業を推進しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。人材が逼迫する介護業界へ積極的な営業活動を展開し、より多くの企業様においてスムーズな受入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を継続してまいります。また、当社で支援する外国人材が日本で長く働けるよう、介護福祉士試験に向けた支援の充実も図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、モバイル部門における需要が高い業務委託案件へ注力したとともに、物流・製造部門におけるセール期の高単価案件へ継続的に取り組んだことにより21,982,983千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,676,293千円（同11.7%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率は上昇し続けるとされており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。一方で、そうした介護需要を支える介護人材の確保が大きな課題となっており、今後も人材の大幅な不足が見込まれています。政府は令和9年度介護報酬改定を待たず期中改定となる令和8年度介護報酬改定を実施し、介護従事者を対象とした処遇改善が行われました。国内人材のみでは十分な介護人材の確保が困難な状況において、国内外を問わず人材の確保が急務となっております。

そのような環境の下、連結子会社であるライクケア株式会社では、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、介護の質を担保する介護士や特定技能外国人材を採用しております。

以上の結果、当連結会計年度では、2025年2月に開設したサンライズ・ヴィラ春日部東を含め各施設が堅調に稼働したことにより、売上高は9,382,202千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は371,707千円（同39.8%増）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は41,242,797千円（前期末比796,332千円増）、純資産は19,006,845千円（同1,208,815千円増）、自己資本比率は46.1%（同2.1ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,830,176千円（前期末比597,961千円増）となりました。これは現金及び預金の増加1,121,211千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少368,707千円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は23,412,620千円（前期末比198,371千円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加126,001千円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,782,310千円（前期末比1,550,198千円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加1,357,997千円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,453,640千円（前期末比1,962,681千円減）となりました。これは、資産除去債務の増加138,129千円、長期借入金の減少2,029,031千円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は19,006,845千円（前期末比1,208,815千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,328,492千円、配当金の支払1,170,593千円等があったことによります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ1,121,211千円増加し、当連結会計年度末は9,898,268千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,974,007千円（前期比31.4%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上3,678,191千円、減価償却費の計上1,661,593千円、のれん償却額の計上13,759千円、法人税等の支払額1,374,974千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,826,910千円（前期比15.4%減）となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出1,835,328千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,025,885千円（前期比11.6%減）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入1,750,000千円、長期借入金の返済による支出2,421,034千円、配当金の支払額1,169,567千円等であります。

④生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

ロ. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

ハ、販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日) (千円)	前期比 (%)
総合人材サービス事業	西日本地区	6,173,060	96.6
	東海地区	1,990,889	127.6
	東日本地区	13,819,033	108.9
小計		21,982,983	106.5
子育て支援サービス事業	—	35,814,007	108.4
介護関連サービス事業	—	9,382,202	109.5
その他	—	136,327	133.9
合計		67,315,520	108.0

(注) 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

③当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は41,242,797千円（前期末比796,332千円増）、負債合計額は22,235,951千円（同412,482千円減）、純資産合計額は19,006,845千円（同1,208,815千円増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,830,176千円（前期末比597,961千円増）となりました。これは現金及び預金の増加1,121,211千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少368,707千円等があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は23,412,620千円（前期末比198,371千円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加126,001千円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,782,310千円（前期末比1,550,198千円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加1,357,997千円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,453,640千円（前期末比1,962,681千円減）となりました。これは、資産除去債務の増加138,129千円、長期借入金の減少2,029,031千円等があったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は19,006,845千円（前期末比1,208,815千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,328,492千円、配当金の支払1,170,593千円等があったことによります。

b 経営成績の分析

(売上高)

売上高の詳細については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」の中のセグメント別の経営成績に記載のとおりです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は58,055,529千円（前年同期比8.5%増）、売上原価率は前期比0.4ポイント悪化し86.2%となりました。

この結果、売上総利益は9,259,991千円（前年同期比5.1%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、採用教育費、租税公課の増加等から6,278,594千円（前年同期比7.2%増）となりました。また、売上高販売管理費率は前期比0.1ポイント改善し9.3%となりました。

この結果、営業利益は2,981,397千円（前年同期比1.0%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、子育て支援サービス事業における設備補助金収入等により872,795千円となりました。一方、営業外費用は、支払利息等により186,086千円となりました。

この結果、経常利益は3,668,106千円（前年同期比4.9%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、補助金収入等により184,802千円となりました。一方、特別損失は、固定資産圧縮損等により174,717千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は3,678,191千円（前年同期比7.3%増）となりました。

また、税金費用が1,349,699千円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,328,492千円（前年同期比11.0%増）となりました。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。どの事業におきましても、事業拡大のためには優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界においては労働者派遣法、保育業界については児童福祉法、介護業界においては老人福祉法、介護保険法等、その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客に、「なくてはならない」と感じていただけるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

⑤資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。継続的な事業拡大に伴う設備投資が重要となるため、これらの資金需要は内部資金又は資金調達の実施により賄うことを基本としております。

⑥経営戦略の現状と見通し

当社グループは「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念のもと、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指して事業を推進してまいりました。

この度、当社グループは2035年5月期を最終年度とする長期経営計画を策定いたしました。近年においてはAIテクノロジーの急速な進化と普及等により事業環境のみならず各人の生活環境に至るまで、世界は刻々と変化し、その変化のスピードは急激に加速しております。その環境下において、当社グループは強みである労働集約型事業にこだわり、日本市場にとどまらず海外市場にも、「人」を軸とした事業を展開いたします。「既存事業の収益性向上」を軸に据えた上で、当社グループがこれまで培ってきた経験とノウハウを活かした「注力領域」に取り組むことで、長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現してまいります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、「小一の壁」が社会問題として顕在化しており、共働き世帯の増加や女性の就業率上昇が進んでいることから、大都市圏を中心に保育・放課後の居場所に対するニーズは中長期的に維持されると見込まれます。さらに、保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用は引き続き喫緊の課題となっております。

このような背景から、こども家庭庁から2024年12月に公表された「保育政策の新たな方向性」では保育士の処遇改善や配置基準の見直し、DXの推進による保育の質の向上が示されました。あわせて、こども家庭庁と文部科学省が連携し策定された「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童クラブの整備が進められております。

子育て支援サービス事業では「収益性の改善と選ばれる保育施設を目指す」ため、2027年5月期においては、職員の適切な配置と児童獲得に注力し運営オペレーションの改善を図ることで補助金を最大限獲得するための取り組みを実行してまいります。さらには、異業種とのアライアンス形成や優秀な保育士の採用と育成を強化し、保育サービスの多機能化を推進することで選ばれる保育施設を目指してまいります。

また今後、出生数の減少による競争環境の激化によって保育事業者の優勝劣敗が鮮明になること、保育市場は大手事業者のシェアが低く中小事業者が多数乱立している特性があることから、積極的なM&Aを実施することで、学童クラブ等の積極的な開設等の内部資源を活用した自律的な成長だけでなく、非連続的な成長も狙ってまいります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界においてキャリア各社の顧客争奪の場となる家電量販店を中心に人材需要は堅調であり、物流業界ではEC市場の伸長により大型物流施設及び配送拠点が全国的に稼働しております。介護業界では将来的に数十万人規模の人材不足が見込まれており、外国人材へのニーズが年々高まっております。このように当社事業が位置する労働集約型市場は、社会インフラとして欠かせない役割を果たしており、長期的にも人手が必要とされることが見込まれます。

これらの状況を踏まえ、総合人材サービス事業では、「人手不足の領域に対して、強みを活かしたサポートを実現」するため、2027年5月期においては、取引先で稼働する正社員である「エキスパート職」の採用強化、リスクリングによる派遣スタッフの育成、AIの活用やDX推進による採用の強化を図り、既存顧客内でのシェア向上に取り組むとともに、新規案件の獲得にも注力いたします。また、当社グループ内の介護事業のノウハウを活かし、引き続き質の高い特定技能1号外国人材の紹介・生活支援に取り組めます。さらに、社会の変化に対応し、「人と人とのつながり」が必要となる新規領域への進出を推進してまいります。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率は上昇し続けるとされており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。そうした介護需要を支える介護人材の確保が急務である一方、国内人材のみでは十分な人員の確保が困難とされており、介護人材の不足は深刻な社会問題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、「収益性に鑑みた継続的な施設開設及び外国人材の登用」を推進してまいります。2027年5月期においては介護サービスの質を向上させ、既存施設の入居促進を行うことで入居率の最大化を図ってまいります。また、運営の効率化によるコスト削減を行うことで、収益性の向上に取り組んでまいります。さらには、首都圏でM&Aを行い事業規模を継続的に拡大することに加え、グループの総合人材サービス事業と連携することで、特定技能外国人材の施設への受け入れを加速させ、優秀な介護人材の確保と施設サービスの質向上に繋がります。

(新たな取り組み)

保育業界においてはDX推進が大きな課題となっています。当社はこれまで基幹システムや子育て支援プラットフォーム「ナナポケ」の独自開発を通じてDXを推進してきましたが、現在は基幹システムの開発知見と保育事業者であるからこそそのノウハウを活かし、複雑な自治体申請をはじめとした、保育事業者特有の業務課題を改善するシステムの開発を進めています。本システムは2026年9月に開発を終え、2026年10月から2027年3月にかけて業務移行検証を実施した後、2027年4月より首都圏を中心に施設を展開する事業者向けにサブスクリプションモデルでの販売を開始する予定です。保育業界全体のDXを牽引するとともに、子育て支援サービス事業・総合人材サービス事業・介護関連サービス事業に続く第4の事業として成長させてまいります。

また、当社グループが日本国内で培ってきたノウハウを活かし、東南アジアを中心に当社の高品質な日本式の保育・介護を輸出・提供してまいります。併せて、日本で不足している介護人材の育成や日本での就業・生活支援を推進いたします。2027年5月期においては、2026年10月頃にインドネシアでの保育施設開設を予定しており、継続的な施設開設を進めてまいります。

⑦経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいて、総合人材サービス事業は労働者派遣法、職業安定法、子育て支援サービス事業は児童福祉法、介護関連サービス事業は老人福祉法、介護保険法に基づく規制を受けていることから、法改正に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。

また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者、児童及び保護者、入居者等の個人情報を有しており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ライクスタッフィングスタッフ、入居者、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、さらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M&Aや事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

5【重要な契約等】

資本業務提携契約

相手先	契約締結日	内容
日本生命	2024年11月14日	①当社のITインフラをベースとした保育所向け業務改善システムの開発 ・日本生命の連結子会社であるニチイ学館の保育所にシステムを導入し、業務改善のための実証実験を実施 ・実証実験の結果を基に、全国の保育所への外販に向けたシステムに改修 ②上記①以外の保育の質の向上及び業務効率化に向けた情報交換、共同でのサービス提供 ③保育の質の向上や業務効率化、保育士の労働環境改善、保護者にとっての安心・安全担保等の保育業界全体の持続性向上、さらなる発展に向けた「保育イノベーションコンソーシアム」の組成・運営

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、子育て支援サービス事業の拡大のための新規施設の出店等を進め、1,871,559千円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市北区)	全社	事務所	13,132	616	55,864	69,613	17
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	6,864	12,655	7,173	26,694	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

なお、大阪本社及び東京本社の一部をライクスタッフィング株式会社、ライクキッズ株式会社、ライクケア株式会社に転貸しており、東海支社他9支社の全部を主にライクスタッフィング株式会社に転貸しております。

2026年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪本社 (大阪市北区)	全社	事務所設備	94,966	132,558
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	289,883	1,093,033
東海支社他9支社	全社	事務所設備	64,542	127,441

(注) 東海支社他9支社には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

(2) 国内子会社

2026年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ライクスタッ フィング株式 会社	大阪本社 (大阪市北区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,905	172	—	—	2,078	189 (3)
ライクスタッ フィング株式 会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	68,644	4,513	—	—	73,158	228 (9)
ライクスタッ フィング株式 会社	東海支社他9支社	総合人材 サービス事業	事務所	15,195	1,967	—	2,446	19,610	354 (7)
ライクキッズ 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	子育て支援サー ビス事業	事務所	1,067	21,050	—	55,633	77,751	144 (—)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園北 加瀬他認可保育園 54園 (神奈川県)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	2,785,872	72,523	797,298	641	3,656,336	787 (428)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園南 大井他認可保育園 109園 (東京都)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	7,572,016	156,681	1,966,400	297	9,695,396	1,847 (515)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園梅 が丘他認可保育園 6園 (愛知県)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	2,043,174	60,755	59,300	80	2,163,309	111 (64)
ライクケア株 式会社	本社 (東京都渋谷区)	介護関連サービ ス事業	事務所	—	4,262	—	14,292	18,555	21 (—)
ライクケア株 式会社	フェリエ ドゥ横 浜鴨居他介護施設 25ヶ所	介護関連サービ ス事業	施設	319,073	95,557	—	—	414,630	1,032 (—)
デジタルディ フェンス有限 会社	谷戸のびのび保育 園他認可保育園2 園 (東京都)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	285,325	69	—	5,238	290,633	45 (41)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、水道施設利用権、商標権及びソフトウェアであります。
2. ライクスタッフィング株式会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. ライクスタッフィング株式会社の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2026年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園北加瀬 他認可保育園53園（神 奈川県）	子育て支援サービス事業	保育設備 （賃借）	752 (407)	—	741,464	8,062,791
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園南大井 他認可保育園102園（東 京都）	子育て支援サービス事業	保育設備 （賃借）	1,720 (495)	—	1,907,720	24,389,471
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園梅が丘 他認可保育園5園（愛 知県）	子育て支援サービス事業	保育設備 （賃借）	111 (61)	—	16,974	327,031
ライクケア株 式会社	介護施設 フェリエ ドゥ横浜鴨居 他介護施設25ヶ所	介護関連サービス事業	介護施設 設備 （賃借）	1,032 (—)	—	1,582,750	27,341,034

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2026年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年8月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,464,800	20,464,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注)
計	20,464,800	20,464,800	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年6月1日～ 2022年5月31日 (注)	77,000	20,464,800	17,022	1,548,683	17,022	1,718,283

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年5月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法　　人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	11	56	47	43	7,689	7,854	—
所有株式数 （単元）	—	16,198	271	89,614	1,659	350	96,364	204,456	19,200
所有株式数の 割合（％）	—	7.92	0.13	43.83	0.81	0.17	47.13	100.00	—

(注) 自己株式1,274,736株は、「個人その他」に12,747単元、「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社マナックス	大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階	8,329,800	43.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	830,000	4.32
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 （東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R）	644,000	3.35
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	602,900	3.14
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	560,000	2.91
岡本 久美子	兵庫県西宮市	550,000	2.86
三品 芳機	大阪市北区	279,000	1.45
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	87,600	0.45
ライク従業員持株会	大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階	86,879	0.45
谷間 高	兵庫県芦屋市	84,000	0.43
計	—	12,054,179	62.81

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	150,100株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	73,700株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,274,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,170,900	191,709	—
単元未満株式	普通株式 19,200	—	—
発行済株式総数	20,464,800	—	—
総株主の議決権	—	191,709	—

② 【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号	1,274,700	—	1,274,700	6.23
計	—	1,274,700	—	1,274,700	6.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,274,736	—	1,274,736	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向40%程度を目安とし、原則、配当総額は維持又は増配、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間60円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき30円、期末配当金として1株につき30円であります。これにより、当期の連結配当性向は49.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2026年1月13日 取締役会決議	575,701	30
2026年8月28日 定時株主総会決議	575,701	30

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人生のどの段階においてもなくてはならない企業集団を目指しており、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要な経営課題として認識しております。これを実現するために、当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、常に公正で機能的な行動をとることができるよう、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っており、以下に記載する施策を実施しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付けております。取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行っております。当社の社外取締役は3名体制となっており、それぞれ金融商品取引所が定める基準に基づき選任しております。監査等委員会設置会社として、社外取締役を含めた監査等委員会の経営監査は有効に機能していると考えております。

業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。さらに、当社グループの取締役、幹部社員が出席する経営会議が月1回以上開催されており、幹部社員から業務執行の進捗状況が報告されるとともに、代表取締役及び取締役から、詳細かつ具体的に業務執行に対する指示が行われております。

監査等委員会の機能強化に関する取組み状況について、当社は監査等委員である取締役が3名就任しておりますが、それぞれが、元当社内部監査人、税理士、弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しております。監査等委員は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っております。また、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、経営陣から独立した立場で責務を遂行しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備することにより、法令・定款を遵守し、取引先や投資家ほか当社グループを取り巻くあらゆる関係者に対して誠実に行動をとり、企業としての使命である社会的責任を果たします。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体に適切かつ確実に検索性の高い状態で記録し、あらかじめ定めている保存期間に応じて保存します。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の中で生じる様々なリスクについては、リスク管理担当として管理本部長を任命しており、企業グループ全体のリスクを網羅的に把握し、統括して管理を行います。何らかのリスクが生じた場合は、適時開示規程により、速やかにリスク管理担当役員に情報を集約できる体制を構築します。また、内部監査室は管理本部と協調して、企業グループ内における各部署のリスク管理の状況を監査し、取締役及び監査等委員会に報告を行います。さらに不測の事態が生じた場合には、代表取締役を中心とした対策本部を設置し、監査等委員、顧問弁護士その他外部アドバイザーと連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動します。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、組織・業務分掌規程、職務権限規程において、意思決定ルールを明確化し、適正かつ効率的に行われる体制をとります。

4. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを重視し、取締役、当社グループの役職員及びサービス利用者が法令・定款を遵守した行動をとれるよう継続的な教育・指導を行います。当社総務部がコンプライアンスに対するグループ全体の取組みを統括し、顧問弁護士と連携をとりつつ事業全般に対するコンプライアンスの維持を図ります。そして、更なる意識向上を目指し、グループ内の役職員については当社総務部が中心となって、当社グループのサービス利用者については当社総務部のサポートのもと、事業会社の営業部門が中心となってコンプライアンスの徹底を行います。また、内部監査室は、監査等委員会及び総務部と連携の上、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、代表取締役及び監査等委員会に報告を行います。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社についても当社とほぼ同水準の内部統制システムの構築を目指し、当社管理本部長を統括責任者とし、管理本部が主体となって当社グループ全体の内部統制を網羅的に管理し、子会社においては各社社長が中心となって内部統制システムを構築します。

6. 当社及び子会社の取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、重要会議の日程・会議事項の報告、当社の業務又は業績に重要な影響を及ぼす事項、適時開示事項の内容その他監査等委員会が必要と認める事項を、速やかに報告することとします。また、内部監査室は、監査等委員会に対して内部監査計画を明示するとともに、内部監査の実施状況を速やかに報告することとします。

7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係については、社会的責任及び企業防衛の観点から、断固持たないとの基本方針のもと、一切の関係遮断のために、直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても常に注意を払って行動しております。この取組み方針は、当社グループの全ての社員に対して徹底しており、個人的にも関係を持たないよう、また、異常、不自然な兆候があった場合には、速やかに当社管理本部長及び必要に応じて代表取締役に連絡することとしております。

反社会的勢力との関係がない旨の確認は、取引先については、新規取引の開始時に販売管理規程の定めに基づき、相手先企業の経営内容や経営者等について事前調査を行っており、従業員については、採用の際に履歴書の提出を求めるとともに、担当役員や代表取締役による面談を実施し、採用予定者の本人確認を行っております。また、当社グループのサービス利用者に対しても、必ず事業会社の営業担当者が20分程度の面談を実施するとともに、身分証明書による本人確認を行っております。

これらにもかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社グループの意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するべく対応することとしております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である、麻田祐司氏、赤築健吾氏及び横 大貴氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び会社法上の全ての子会社の役員、執行役、執行役員、管理・監督の立場にある従業員（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、1年毎に契約更新しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（法律上の損害賠償や争訟費用）に対して当該保険契約により保険会社が填補するものであります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

⑥ 取締役の定数

監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役を区別して議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、期末配当は毎年5月31日、中間配当は毎年11月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対しこれを行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役会の開催状況

当事業年度において当社は取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数
岡本 泰彦	18回／18回（100％）
岡本 拓岳	18回／18回（100％）
村西 志野	18回／18回（100％）
石井 大介	18回／18回（100％）
麻田 祐司	18回／18回（100％）
蓬萊 仁美	18回／18回（100％）
赤築 健吾	18回／18回（100％）
横 大貴	18回／18回（100％）

取締役会における具体的な検討内容は、取締役会規程に定める事項の決議の他、グループ各社の経営課題、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長 グループCEO	岡本 泰彦	1961年4月6日生	1985年4月 株式会社広島銀行入社 1988年10月 株式会社文化倶楽部入社 1989年4月 当社取締役就任 1993年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現ライク株式会社)設立 同代表取締役社長 2009年12月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役社長 株式会社サクセスアカデミー(現 ライクキッズ株式会社)取締役 2010年6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長 2014年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケア株式会社)取締役会長 2014年6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長兼社長 2015年6月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケア株式会社) 代表取締役会長兼社長 2015年8月 サクセスホールディングス株式会 社(現ライクキッズ株式会社)代 表取締役会長 2016年6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長 2017年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケア株式会社) 取締役会長 2020年3月 株式会社リベロ社外取締役(現 任) 2020年8月 ライクスタッフイング株式会社取 締役会長(現任) ライクキッズ株式会社取締役会長 2022年5月 ライクキッズ株式会社取締役会長 2022年6月 当社代表取締役会長兼社長 2023年8月 当社代表取締役会長兼社長 グループCEO(現任) 2024年5月 ライクキッズ株式会社代表取締役 社長(現任) ライクケア株式会社代表取締役社 長(現任) 2026年3月 PT. LIKE GLOBAL INDONESIA取締役 (現任)	(注) 4	602,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 コンプライアンス担当 兼ライクキッズ・ライクス スタッフィング担当	村西 志野	1982年6月22日生	2004年4月 当社入社 2019年8月 当社経営戦略統括部 部長 2020年5月 当社執行役員 経営戦略統括部 部長 2021年1月 当社執行役員 経営管理本部長兼経営管理部長 2021年5月 ライクキッズ株式会社取締役管 理・人事本部長 2021年8月 当社取締役 グループ人事担当 2022年5月 ライクキッズ株式会社取締役 2022年6月 当社取締役 人事部長兼事業会社人事管掌 2023年6月 当社取締役 コンプライアンス担当 2025年5月 ライクキッズ株式会社 取締役副社長（現任） 2025年6月 当社取締役 コンプライアンス担当兼ライク キッズ・ライクスタッフィング担 当（現任）	(注) 4	11,300
取締役 管理副本部長兼財務経理部長 兼事業開発担当	岡本 拓岳	1986年7月11日生	2017年9月 当社入社 2020年5月 当社執行役員 経営企画部長 2021年1月 当社執行役員 経営戦略部長 2021年6月 ライクキャピタル株式会社代表取 締役社長（現任） 2021年8月 当社取締役 経営戦略部長兼広報・IR担当 2022年6月 当社取締役 管理本部長兼広報・IR担当 当社取締役IR担当 ライクキッズ株式会社代表取締役 社長 ライクケア株式会社代表取締役社 長 2022年7月 ライクプロダクツ株式会社代表取 締役社長（現任） 2023年6月 当社取締役 グループ企業管掌 2024年5月 ライクキッズ株式会社取締役 ライクケア株式会社取締役 2025年6月 当社取締役 ライクケア担当 2026年5月 当社取締役 管理副本部長兼財務経 理部長兼事業開発担当（現任）	(注) 4	—
取締役 管理本部長	石井 大介	1981年1月17日生	2016年1月 当社入社 2019年8月 当社管理部長 2020年5月 当社財務経理部長 2021年6月 当社執行役員 経営管理本部財務経理部長 2022年5月 ライクキッズ株式会社取締役（現 任） 2022年6月 当社執行役員 管理本部長兼財務経理部長 ライクスタッフィング株式会社取 締役（現任） 2022年7月 ライクプロダクツ株式会社監査役 （現任） 2023年8月 当社取締役 管理本部長兼財務経理部長 2026年3月 PT. LIKE GLOBAL INDONESIA監査役 （現任） 2026年5月 当社取締役 管理本部長（現任）	(注) 4	3,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	麻田 祐司	1972年6月15日生	1997年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 2000年4月 税理士法人トーマツ（現 デロイト トーマツ税理士法人）へ転籍 公認会計士登録 2004年5月 株式会社エディオン入社、財務経理部長 2007年4月 株式会社パソナeプロフェッショナル監査役 2008年6月 株式会社エディオン取締役 2008年8月 株式会社ビックカメラ取締役 2012年6月 株式会社エディオン常務取締役 2014年4月 株式会社ブレインアシスト設立代表取締役（現任） 麻田祐司公認会計士・税理士事務所設立代表（現任） 2016年6月 株式会社SERIOホールディングス社外取締役監査等委員 2018年6月 株式会社ウイルテック社外取締役監査等委員（現任） 2022年6月 株式会社i-Plug社外取締役（現任） 2024年8月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	蓬萊 仁美	1968年3月6日生	1988年4月 興和新薬株式会社（現興和株式会社）入社 1994年2月 当社入社 2013年8月 当社監査役 ジェイコム株式会社（現ライクスタッフイング株式会社）監査役（現任） 2016年8月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2017年12月 ライクケアネクスト株式会社（現ライクケア株式会社）監査役（現任） 2019年7月 ライクキッズネクスト株式会社（現ライクキッズ株式会社）取締役（監査等委員） 2020年7月 ライクアカデミー株式会社（現ライクキッズ株式会社）監査役（現任）	(注) 5	27,300
取締役 (監査等委員)	赤築 健吾	1987年8月24日生	2013年4月 アイネックス税理士法人入社 2016年3月 アイネックス税理士法人退社 2016年4月 赤築伸久税理士事務所入所 2018年12月 税理士試験合格 2019年8月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)	横 大貴	1984年5月23日生	2011年12月 弁護士登録 横法律事務所入所 2018年10月 弁護士法人横法律事務所設立社員 2019年8月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	—
計					644,600

- (注) 1. 麻田祐司、赤築健吾及び横 大貴は、社外取締役にあります。
2. 取締役岡本拓岳は代表取締役会長兼社長グループCEO岡本泰彦の長女の夫であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 蓬萊仁美、委員 赤築健吾、委員 横 大貴
4. 2026年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2026年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠取締役（監査等委員）1名を選任しております。補欠取締役（監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森下 竜一	1962年5月12日生	1991年8月 米国スタンフォード大学循環器 科研究員 1994年4月 米国スタンフォード大学循環器 科客員講師 1998年10月 大阪大学助教授 大学院医学系研 究科遺伝子治療学 2003年3月 大阪大学寄附講座教授 大学院医 学系研究科臨床遺伝子治療学 知的財産戦略本部本部員 2013年1月 内閣府 規制改革会議委員 内閣官房 健康・医療戦略本部 戦略参与 2013年4月 大阪府・市統合本部 医療戦略 会議参与 2016年6月 日本万博基本構想検討会委員 2016年9月 内閣府 規制改革推進会議委員 2020年2月 大阪府・大阪市特別顧問 2021年2月 2025大阪関西万博大阪府市パビ リオン総合プロデューサー 2021年4月 内閣府健康・医療戦略推進事務 局 健康・医療戦略参与 2026年7月 株式会社アイ・ブレインサイエ ンス取締役会長（現任）	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役以外の取締役が1名、監査等委員である取締役が2名となっております。

監査等委員である取締役以外の取締役である麻田祐司氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である取締役赤築健吾氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、税理士としての専門的見地から、会計・業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図るという観点から、監査等委員である取締役横 大貴氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、独立した立場から弁護士としての専門的見地を取り入れ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、両氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員（以下「補助従業員等」といいます。）は配置していませんが、監査等委員会の要求を受けた場合、補助従業員等を置くこととします。補助従業員等は、監査等委員会が中心となって人選することとしており、監査等委員会が選定した監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた補助従業員等は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けないものとします。また、同従業員等の人事、評価、給与等についても、同様に独立性が確保できるよう配慮します。

- (1) 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員又は従業員より説明を受けております。
- (2) 取締役、執行役員及び従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告を行う体制を構築しております。
- (3) 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する体制を構築しております。

監査等委員会が選定する監査等委員は、何時でも取締役及び従業員に対して報告を求めることができ、また、必要に応じて社内におけるすべての会議に出席できることとします。このほか、代表取締役ほか各取締役、内部監査室及び会計監査人と、それぞれに意見交換会を設定することができます。

監査等委員会への報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び従業員に周知徹底します。

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員制度を採用し3名の取締役が就任しております。社内常勤監査等委員である蓬萊 仁美氏は元当社内部監査人として監査業務に精通しており、社外監査等委員である赤築 健吾氏は税理士、社外監査等委員である横 大貴氏は弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しており、取締役会その他重要会議への出席のほか、会計・税務、法務その他多面から監査、質問、助言等を実施しております。また、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、経営陣から独立した立場で責務を遂行しております。当事業年度において当社は監査等委員会を7回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数
蓬萊 仁美	7回/7回 (100%)
赤築 健吾	7回/7回 (100%)
横 大貴	7回/7回 (100%)

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画や会計監査人の監査の方法及び結果の相対性のほか、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況やグループ全体でのコンプライアンス体制、サステナビリティ関連等です。監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員又は従業員より説明を受けております。

② 内部監査の状況

当社は内部監査については、内部監査室を設け、業務の実効性の確保及び効率性等の担保を目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画書に基づいて各部門に対して内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、取締役会及び監査等委員会に報告をしております。また、監査対象となった当該各事業部門に業務改善等のための指摘及びその後の改善確認を行います。内部監査室は、監査等委員会、会計監査人と緊密な連携を取り、監査に必要な情報の共有を図ることにより実効性を確保しております。

会計監査人の監査の際には、可能な限り監査等委員である取締役が立ち会いを行っており、年4回以上、会計監査人から監査等委員である取締役に対して監査報告が行われているほか、会計監査人と監査等委員である取締役が常に直接連絡可能な体制をとっております。

また、監査等委員である取締役は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っておりますが、社外取締役の専任スタッフは配置せず、内部監査室がサポートしております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

4年間

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 岡本 伸吾

指定有限責任社員・業務執行社員 有久 衛

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他13名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は特に定めておりませんが、太陽有限責任監査法人を選定する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

当社監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるとき、その他必要と認められるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるときは、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

ヘ 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

事業年度ごとに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その内容をもとに評価及び再任可否を監査等委員会にて決議しております。

④ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,500	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,500	—	40,000	—

（注）当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の当社の監査に係る追加報酬5,000千円を会計監査人である太陽有限責任監査法人に支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、主に監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、その金額について、会計監査人の独立性の担保及び監査品質の確保の観点等より妥当と判断したためです。

（４）【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月17日開催の取締役会において、監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の概要は次のとおりです。

- a. 基本報酬は固定報酬とし、当社の業績及び職務執行状況等を総合的に勘案し決定する。
- b. 監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の額（全体）に対する割合の決定方針
固定報酬100%
- c. 監査等委員である取締役以外の取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針
月額報酬
- d. 監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者に委任するときの事項
監査等委員である取締役以外の取締役の報酬額の評価配分については、取締役会において代表取締役に一任する。

e.取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2025年8月28日開催の取締役会にて代表取締役会長兼社長グループCEO岡本泰彦に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員である取締役以外の取締役の報酬限度額は、2016年8月29日開催の第23期定時株主総会において年額4億8千万円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は2名）です。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年8月29日開催の第23期定時株主総会において年額6千万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	80,100	80,100	—	—	—	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	6,180	6,180	—	—	—	1
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	3

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、購入時にその保有目的について社内にて協議し、保有目的が主に株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的にて保有する株式については純投資目的以外の投資株式に区分しております。また各目的別の投資については、その目的の継続性について適宜検討しております。

②ライク株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるライク株式会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、経済的合理性を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えている、取引関係の維持・強化、戦略的な業務提携、保有対象会社の成長性、業界情報の収集等の総合的観点から、投資先の株主共同の利益に資するものであるか否かなどを総合的に判断します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	3	424,325

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社テー・ オー・ダブリュー	1,040,000	1,040,000	資本・業務提携により、当社の主たる事業である総合人材サービス事業において営業取引関係にあり、将来における更なる取引推進を図るため保有	有
	371,280	331,760		
ペイクラウドホール ディングス株式会社	80,000	80,000	取引関係はありませんが、2020年11月に株式上場したため経済的合理性の検証を行い、保有が適当と判断し保有	無
	36,160	62,640		
株式会社Joshin	5,500	5,500	当社の主たる事業である総合人材サービス事業において営業取引関係にあり取引先との関係強化を目的とした保有	無
	16,885	12,518		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

①人材戦略に関する基本方針

当社グループは、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」の理念のもと、「“人”を軸に保育・人材・介護の関連事業を通じて、国境を越えた社会インフラ企業」を目指し、「ありがとう」の尊さを循環させ、持続可能な未来を創造するべく、2035年5月期を最終年度とする長期経営計画（2027年5月期～2035年5月期）を策定しております。

当社グループの事業は、人の介在価値によって成り立つ労働集約型事業であり、“人”の重要性は極めて高いと考えております。そのため、長期経営計画の非財務戦略及び人的資本に関する重要課題として「多様な人材の活躍推進」を掲げております。

人材育成方針及び社内環境整備方針に関する具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4)指標及び目標（人的資本）」をご参照ください。

②従業員給与等の決定方針

当社グループでは、長期経営計画の推進及び持続的な企業価値向上に向けて、優秀な人材を確保・定着させることを目的に、個人の成果・能力・職務・職責・専門性等に応じて報酬を決定しております。

本部従業員におきましては、個人の目標への達成度を測る「MBO評価」と行動や思考等を測る「コンピテンシー評価」を導入し、役職に応じて評価割合を変更しております。また、適正かつ公平な処遇を実現するため、これらの個別評価に相対評価を加味して最終的な評価を決定しております。半年ごとの短期評価は賞与額に、長期的な能力向上の評価は月額報酬（基本給・年俸）の改定に反映させております。

保育士、介護士等の専門性を有する従業員におきましては、個人目標の達成度や専門性に応じた評価基準を設け、それらの評価を賞与及び月額報酬に反映させる体系を整えております。なお、賞与につきましては、月額報酬を基準とし、会社業績及び個人評価を連動させて支給額を決定しております。

今後も継続的に評価制度の改善や、物価動向・市場環境を勘案した給与水準の見直しを柔軟に図ることで、優秀な人材の確保・定着と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2)【従業員の状況】

①連結会社の状況

2026年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合人材サービス事業	771	(19)
子育て支援サービス事業	3,614	(3,202)
介護関連サービス事業	1,053	(－)
報告セグメント計	5,438	(3,221)
全社（共通）	44	(－)
合計	5,482	(3,221)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者、ライクスタッフィングスタッフを除き、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

②提出会社の状況

2026年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
44	32.7	4.2	5,381,627	5.7

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	44
合計	44

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

③最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社
ライクキッズ株式会社

2026年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
3,569 (3,161)	39.5	4.3	3,240,224	0.8

- （注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者、ライクスタッフィングスタッフを除き、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

④労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

⑤管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1、3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2、5	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	うち正社員	うちパート・有期労働者 (注) 4
38.5	—	80.9	82.9	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 複数の役職を兼務している場合は各役職で1カウントしております。
4. 男性のみ存在する区分のため、「—」としております。
5. 配偶者が出産したものの数(分母となるもの)が0人であったため「—」としております。

イ 連結子会社

当事業年度							
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1、3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2、4、5			労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1、4		
		全労働者	うち正社員	うちパート・有期労働者	全労働者	うち正社員	うちパート・有期労働者
ライクスタッフィング株式会社	25.7	12.5	0.0	20.0	78.8	87.8	76.9
ライクキッズ株式会社	82.8	88.9	88.9	—	96.8	99.1	107.0
ライクケア株式会社	35.5	0.0	0.0	—	85.4	97.3	100.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 複数の役職を兼務している場合は各役職で1カウントしております。また、管理職は課長相当職以上(保育施設・介護施設の園長、施設長を含む)としております。
4. 集計対象には、当社グループが雇用している派遣スタッフを含めております。
5. 配偶者が出産したものの数(分母となるもの)が0人であったため「—」としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2025年6月1日 至2026年5月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2025年6月1日 至2026年5月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,837,256	9,958,468
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 2 7,133,998	※ 2 6,765,291
原材料及び貯蔵品	24,044	30,401
その他	1,274,116	1,140,997
貸倒引当金	△37,201	△64,981
流動資産合計	17,232,215	17,830,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,020,310	※ 6 23,779,540
減価償却累計額	△8,486,044	△9,583,257
減損損失累計額	△18,666	△44,712
建物及び構築物（純額）	※ 5 13,515,599	※ 5 14,151,569
機械装置及び運搬具	40,223	40,223
減価償却累計額	△10,653	△20,598
機械装置及び運搬具（純額）	29,570	19,624
リース資産	3,979,781	3,979,781
減価償却累計額	△972,672	△1,156,782
リース資産（純額）	3,007,108	2,822,998
土地	※ 5 416,800	※ 5 416,800
建設仮勘定	427,263	11,000
その他	2,358,820	※ 6 2,700,922
減価償却累計額	△1,953,445	△2,195,156
減損損失累計額	△6,320	△6,363
その他（純額）	399,054	499,403
有形固定資産合計	17,795,395	17,921,397
無形固定資産		
のれん	58,476	44,717
その他	209,521	※ 6 192,551
無形固定資産合計	267,997	237,269
投資その他の資産		
投資有価証券	441,087	449,218
関係会社株式	※ 4 30,000	※ 4 30,000
長期貸付金	681,153	626,127
差入保証金	2,900,286	2,920,660
繰延税金資産	837,374	972,141
その他	306,420	298,062
貸倒引当金	△45,466	△42,256
投資その他の資産合計	5,150,856	5,253,953
固定資産合計	23,214,249	23,412,620
資産合計	40,446,464	41,242,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,398	239,434
短期借入金	※1 1,820,000	※1 1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 2,314,408	※5 3,672,405
未払金	4,660,031	4,624,256
未払法人税等	752,993	854,423
未払消費税等	244,323	407,824
賞与引当金	885,734	987,050
株主優待引当金	142,745	151,154
その他	※3 1,196,477	※3 1,025,761
流動負債合計	12,232,112	13,782,310
固定負債		
長期借入金	※5 5,012,070	※5 2,983,039
繰延税金負債	51,909	57,246
資産除去債務	1,225,437	1,363,567
受入居金	832,370	939,172
退職給付に係る負債	504,055	499,585
リース債務	2,706,776	2,524,469
その他	83,702	86,561
固定負債合計	10,416,322	8,453,640
負債合計	22,648,434	22,235,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	16,624,640	17,782,539
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	17,598,008	18,755,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,822	209,938
退職給付に係る調整累計額	2,198	41,000
その他の包括利益累計額合計	200,021	250,938
純資産合計	17,798,030	19,006,845
負債純資産合計	40,446,464	41,242,797

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	※1 62,336,226	※1 67,315,520
売上原価	53,528,421	58,055,529
売上総利益	8,807,805	9,259,991
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,677,687	1,709,051
賞与引当金繰入額	107,086	125,435
のれん償却額	10,319	13,759
採用教育費	853,282	915,737
賃借料	509,011	497,855
租税公課	1,137,102	1,301,510
株主優待引当金繰入額	146,151	177,210
その他	1,416,095	1,538,033
販売費及び一般管理費合計	5,856,738	6,278,594
営業利益	2,951,067	2,981,397
営業外収益		
受取利息	10,730	24,534
受取配当金	15,733	18,303
投資事業組合運用益	9,426	—
設備補助金収入	606,393	782,735
その他	52,398	47,221
営業外収益合計	694,683	872,795
営業外費用		
支払利息	124,954	166,842
寄付金	12,000	12,000
投資事業組合運用損	—	3,436
その他	10,787	3,807
営業外費用合計	147,742	186,086
経常利益	3,498,008	3,668,106
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,887	※2 20
受取保険金	21,258	56,388
補助金収入	—	※6 128,394
特別利益合計	25,146	184,802
特別損失		
固定資産除却損	※4 21,594	※4 10,840
事務所移転費用	4,178	—
固定資産売却損	—	※3 1,858
減損損失	—	※8 26,088
システム障害対応費用	※5 69,953	※5 7,536
固定資産圧縮損	—	※7 128,394
特別損失合計	95,726	174,717
税金等調整前当期純利益	3,427,427	3,678,191
法人税、住民税及び事業税	1,364,462	1,505,624
法人税等調整額	△34,255	△155,925
法人税等合計	1,330,206	1,349,699
当期純利益	2,097,221	2,328,492
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,097,221	2,328,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	2,097,221	2,328,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,574	12,115
退職給付に係る調整額	5,666	38,801
その他の包括利益合計	※1,※2 △1,907	※1,※2 50,917
包括利益	2,095,313	2,379,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,095,313	2,379,409
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	15,640,443	△741,143	16,613,811
当期変動額					
剰余金の配当			△1,113,023		△1,113,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,097,221		2,097,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	984,197	—	984,197
当期末残高	1,548,683	165,827	16,624,640	△741,143	17,598,008

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,396	△3,467	201,928	16,815,740
当期変動額				
剰余金の配当				△1,113,023
親会社株主に帰属する当期純利益				2,097,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,574	5,666	△1,907	△1,907
当期変動額合計	△7,574	5,666	△1,907	982,289
当期末残高	197,822	2,198	200,021	17,798,030

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	16,624,640	△741,143	17,598,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170,593		△1,170,593
親会社株主に帰属する当期純利益			2,328,492		2,328,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,157,898	—	1,157,898
当期末残高	1,548,683	165,827	17,782,539	△741,143	18,755,907

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	197,822	2,198	200,021	17,798,030
当期変動額				
剰余金の配当				△1,170,593
親会社株主に帰属する当期純利益				2,328,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,115	38,801	50,917	50,917
当期変動額合計	12,115	38,801	50,917	1,208,815
当期末残高	209,938	41,000	250,938	19,006,845

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,427,427	3,678,191
減価償却費	1,507,442	1,661,593
のれん償却額	10,319	13,759
受取保険金	△21,258	△56,388
システム障害対応費用	69,953	7,536
減損損失	—	26,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,481	24,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,997	101,315
受取利息及び受取配当金	△26,463	△42,837
設備補助金収入	△606,393	△782,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△997,891	368,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,005	24,036
未払金の増減額 (△は減少)	701,290	△31,460
受入入居金の増減額 (△は減少)	43,951	106,802
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,786	52,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,104	339,211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,023	15,258
その他	347,561	28,292
小計	4,585,717	5,534,753
利息及び配当金の受取額	26,449	42,816
利息の支払額	△126,707	△169,850
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,130,238	△1,374,974
補助金の受取額	495,580	873,918
システム障害対応費用の支払額	△64,338	△10,303
保険金の受取額	—	77,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,786,462	4,974,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	17,560	5,840
定期預金の払戻による収入	38,800	60,200
定期預金の預入による支出	—	△60,200
有形固定資産の取得による支出	△1,856,209	△1,835,328
有形固定資産の売却による収入	15,069	5,801
無形固定資産の取得による支出	△67,225	△36,231
差入保証金の差入による支出	△81,810	△44,158
差入保証金の回収による収入	34,088	23,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△308,228	—
その他	49,753	53,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,158,203	△1,826,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,859,383	△2,421,034
長期借入れによる収入	1,460,000	1,750,000
配当金の支払額	△1,112,616	△1,169,567
その他	△198,798	△185,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,290,797	△2,025,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,538	1,121,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,439,595	8,777,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,777,056	※1 9,898,268

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 ライクスタッフィング株式会社、ライクケア株式会社、
ライクキッズ株式会社、ライクプロダクツ株式会社、デジタルディフェンス有限会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 X-mov Japan株式会社、ライクキャピタル株式会社、PT.LIKE GLOBAL INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数 3社

持分法を適用していない非連結子会社名 X-mov Japan株式会社、ライクキャピタル株式会社、PT.LIKE
GLOBAL INDONESIA

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちライクケア株式会社、ライクキッズ株式会社の決算日は4月30日、デジタルディフェンス有限会社は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記の連結子会社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	6年
その他	3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約に基づく収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「収益認識関係」注記に記載しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

① 有形固定資産及び無形固定資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
ライクキッズ株式会社	16,734,384	16,847,059
ライクケア株式会社	460,910	433,185

② 減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
ライクキッズ株式会社	—	26,088
ライクケア株式会社	—	—

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

ライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社は多数の保育施設及び介護施設を運営しており、連結貸借対照表上、当該施設に係る固定資産を計上しております。

これら固定資産の減損会計の適用に際しては、子育て支援サービス事業における認可保育園等の保育園については一定の地域ごとに、その他の保育施設及び介護関連サービス事業における有料老人ホーム等については施設ごとに、それぞれキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化の場合には減損の兆候があるものとしており、減損の兆候が把握された資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失を認識するかどうかを判定しております。

② 会計上の見積りに用いた重要な仮定

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである場合の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定に当たっては、連結子会社が策定する将来の事業計画を用いておりますが、当該事業計画には将来の園児数、入居者数や従業員数といった重要な仮定を用いております。

③ 会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

会計上の見積りに用いた事業計画が、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業に関連する法令の改正、少子高齢化等の社会問題の動向、その他将来の不確実な経済条件の変動等により実績と乖離する場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
当座貸越極度額の総額	8,100,000千円	8,100,000千円
借入実行残高	1,820,000	1,820,000
差引額	6,280,000	6,280,000

※2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
受取手形	6,396千円	—千円
売掛金	7,127,601	6,765,291
契約資産	—	—
計	7,133,998	6,765,291

※3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
契約負債	658,754千円	478,487千円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
関係会社株式	30,000千円	30,000千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
建物及び構築物	203,716千円	191,883千円
土地	416,800	416,800
計	620,516	608,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35,928千円	35,928千円
長期借入金	311,950	276,022
計	347,878	311,950

※ 6 固定資産圧縮記帳

当期に国庫補助金等の受け入れにより取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
建物及び構築物	一千円	31,589千円
有形固定資産（その他）	—	96,477
無形固定資産（その他）	—	327
計	—	128,394

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,887千円	一千円
その他（有形固定資産）	—	20

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物及び構築物	一千円	1,858千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物及び構築物	18,204千円	7,024千円
その他（有形固定資産）	3,032	3,816
その他（無形固定資産）	357	—

※ 5 システム障害対応費用

当社の連結子会社であるライクキッズ株式会社のランサムウェア被害によるシステム障害に係る諸費用であり、主な内訳は外部専門業者への調査・復旧費用等を支払ったものであります。

※ 6 補助金収入

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

補助金収入は、介護設備導入に係る国庫補助金であります。

※ 7 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

国庫補助金の受入に伴い、建物及び構築物31,589千円、有形固定資産（その他）96,477千円、無形固定資産（その他）327千円を取得価額から直接控除し、当該金額を固定資産圧縮損として計上しております。

※ 8 減損損失

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	セグメントの名称	用途	場所
ライクキッズ株式会社	子育て支援サービス事業	保育設備	東京都

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、子育て支援サービス事業における認可保育園等の保育園については一定の地域ごとに、その他の保育施設及び介護関連サービス事業における有料老人ホーム等については施設ごとに、それぞれキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において、収益性の低下又は施設閉鎖の確定に伴い保育設備資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,088千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26,046千円、その他42千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10,840千円	17,407千円
組替調整額	—	—
計	△10,840	17,407
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	53,856
組替調整額	8,663	6,149
計	8,663	60,006
法人税等及び税効果調整前合計	△2,177	77,413
法人税等及び税効果額	269	△26,496
その他の包括利益合計	△1,907	50,917

※ 2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	△10,840千円	17,407千円
法人税等及び税効果額	3,266	△5,291
法人税等及び税効果調整後	△7,574	12,115
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	8,663	60,006
法人税等及び税効果額	△2,996	△21,205
法人税等及び税効果調整後	5,666	38,801
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	△2,177	77,413
法人税等及び税効果額	269	△26,496
法人税等及び税効果調整後	△1,907	50,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,464,800	—	—	20,464,800
自己株式				
普通株式	1,274,736	—	—	1,274,736

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	556,511	29	2024年5月31日	2024年8月30日
2025年1月14日 取締役会	普通株式	556,511	29	2024年11月30日	2025年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	594,891	利益剰余金	31	2025年5月31日	2025年8月29日

(注) 1株当たり配当額31円には上場20周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,464,800	—	—	20,464,800
自己株式				
普通株式	1,274,736	—	—	1,274,736

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会(注)	普通株式	594,891	31	2025年5月31日	2025年8月29日
2026年1月13日 取締役会	普通株式	575,701	30	2025年11月30日	2026年2月10日

(注) 1株当たり配当額31円には上場20周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年8月28日 定時株主総会	普通株式	575,701	利益剰余金	30	2026年5月31日	2026年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	8,837,256千円	9,958,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,200	△60,200
現金及び現金同等物	8,777,056	9,898,268

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

認可保育園等の建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
1年内	1,993,314	2,026,407
1年超	25,964,296	24,224,775
合計	27,957,610	26,251,182

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や投資事業有限責任組合出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後27年であります。一部の変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 金利等の変動リスクの管理

金利スワップ取引により、金利の固定化を行うことで金利変動リスクを回避する方針です。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	407,553	407,553	—
(2) 長期貸付金	681,153	662,043	△19,109
(3) 差入保証金	2,900,286	1,962,377	△937,909
資産計	3,988,992	3,031,973	△957,019
(4) 長期借入金	5,012,070	5,040,374	28,303
(5) リース債務（※）	2,892,033	3,325,186	433,152
負債計	7,904,103	8,365,560	461,456

（※）流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当連結会計年度（2026年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	424,960	424,960	—
(2) 長期貸付金	626,127	566,357	△59,770
(3) 差入保証金	2,920,660	2,137,893	△782,766
資産計	3,971,747	3,129,210	△842,536
(4) 長期借入金	2,983,039	2,983,039	—
(5) リース債務（※）	2,706,749	2,858,124	151,374
負債計	5,689,788	5,841,163	151,374

（※）流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

（※1） 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」は、現金であること、又は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2） 市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券 その他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
投資有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	28,534	19,258
非上場株式	5,000	5,000
関係会社株式		
非上場株式	30,000	30,000

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,837,256	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	7,133,998	—	—	—
長期貸付金	55,638	226,507	242,825	156,181
差入保証金	138,796	369,390	299,653	2,092,446
合計	16,165,690	595,897	542,479	2,248,628

当連結会計年度(2026年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,958,468	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	6,765,291	—	—	—
長期貸付金	51,246	203,918	220,356	150,606
差入保証金	172,710	628,530	572,392	1,547,027
合計	16,947,715	832,449	792,748	1,697,633

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,820,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,314,408	3,322,809	730,880	495,866	293,725	168,789
リース債務	185,283	182,280	185,915	183,878	188,140	1,966,534
合計	4,319,691	3,505,089	916,795	679,744	481,866	2,135,323

当連結会計年度(2026年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,820,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,672,405	1,072,143	853,795	643,361	274,746	138,993
リース債務	182,280	185,915	183,878	188,140	165,539	1,800,994
合計	5,674,685	1,258,058	1,037,673	831,502	440,285	1,939,987

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	407,553	—	—	407,553
資産計	407,553	—	—	407,553

当連結会計年度（2026年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	424,960	—	—	424,960
資産計	424,960	—	—	424,960

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	662,043	—	662,043
差入保証金	—	1,962,377	—	1,962,377
資産計	—	2,624,420	—	2,624,420
長期借入金	—	5,040,374	—	5,040,374
リース債務	—	3,325,186	—	3,325,186
負債計	—	8,365,560	—	8,365,560

当連結会計年度（2026年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	566,357	—	566,357
差入保証金	—	2,137,893	—	2,137,893
資産計	—	2,704,250	—	2,704,250
長期借入金	—	2,983,039	—	2,983,039
リース債務	—	2,858,124	—	2,858,124
負債計	—	5,841,163	—	5,841,163

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金及び差入保証金

長期貸付金及び差入保証金は、契約満了日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2025年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	407,553	137,842	269,710
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	407,553	137,842	269,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		407,553	137,842	269,710

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 33,534千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424,960	137,842	287,117
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	424,960	137,842	287,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		424,960	137,842	287,117

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 24,258千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社（ライクキッズ株式会社）について、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。連結子会社のうち1社（ライクスタッフィング株式会社）について、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、連結子会社のうち1社（ライクケア株式会社）において、確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
退職給付債務の期首残高	440,480千円	471,389千円
勤務費用	67,959	72,117
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	△53,856
退職給付の支払額	△37,050	△43,050
退職給付債務の期末残高	471,389	446,600

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6月 1日 至 2026年 5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,128千円	32,665千円
退職給付費用	11,770	21,942
退職給付の支払額	△1,233	△1,623
退職給付に係る負債の期末残高	32,665	52,984

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	504,055千円	499,585千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	504,055	499,585
退職給付に係る負債	504,055	499,585
連結貸借対照表に計上された負債の純額	504,055	499,585

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務は「非積立型制度の退職給付債務」に計上しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6月 1日 至 2026年 5月31日)
勤務費用	67,959千円	72,117千円
利息費用	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	8,663	6,149
簡便法で計算した退職給付費用	11,770	21,942
確定給付制度に係る退職給付費用	88,393	100,209

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6月 1日 至 2026年 5月31日)
数理計算上の差異	8,663千円	60,006千円
合 計	8,663	60,006

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	△6,536千円	53,470千円
合 計	△6,536	53,470

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当連結会計年度 (2026年 5月31日)
割引率	0.00%	2.32%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,928千円、当連結会計年度22,865千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	306,358千円	350,469千円
未払事業税	36,822	58,998
投資有価証券評価損	15,542	15,542
関係会社株式評価損	2,202	2,202
ゴルフ会員権評価損	9,024	9,024
退職給付に係る負債	174,636	195,904
資産除去債務	423,878	483,111
時価評価による簿価修正額	57,191	53,473
その他	304,182	355,682
繰延税金資産小計	1,329,840	1,524,408
評価性引当額	△108,791	△127,716
繰延税金資産合計	1,221,048	1,396,691
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△78,995	△84,250
時価評価による簿価修正額	△58,755	△55,703
その他	△297,833	△341,842
繰延税金負債合計	△435,583	△481,797
繰延税金資産（負債）の純額	785,465	914,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
のれん償却額	0.1	0.1
評価性引当額の増減額	0.4	0.3
住民税均等割	3.1	3.0
親会社との税率差異	1.9	2.0
その他	0.7	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	36.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保育設備及び一部の介護施設等の定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から10年から47年と見積り、割引率は△0.19%から3.56%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
期首残高	1,154,402千円	1,225,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59,746	125,555
時の経過による調整額	12,400	13,404
資産除去債務の履行による減少額	△1,111	△831
期末残高	1,225,437	1,363,567

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィス及び支店の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、当社グループが有する一部の介護施設については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	13,724,695	—	—	13,724,695	—	13,724,695
業務請負	6,917,762	—	—	6,917,762	—	6,917,762
公的保育事業	—	29,921,413	—	29,921,413	—	29,921,413
受託保育事業	—	3,106,050	—	3,106,050	—	3,106,050
介護保険サービス	—	—	3,481,755	3,481,755	—	3,481,755
高齢者住宅賃料・食 事代等	—	—	5,039,041	5,039,041	—	5,039,041
その他	—	—	—	—	101,841	101,841
顧客との契約から生じ る収益	20,642,458	33,027,464	8,520,797	62,190,719	101,841	62,292,561
その他の収益（注）2	—	—	43,665	43,665	—	43,665
外部顧客への売上高	20,642,458	33,027,464	8,564,462	62,234,385	101,841	62,336,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	14,346,785	—	—	14,346,785	—	14,346,785
業務請負	7,636,197	—	—	7,636,197	—	7,636,197
公的保育事業	—	32,825,620	—	32,825,620	—	32,825,620
受託保育事業	—	2,988,387	—	2,988,387	—	2,988,387
介護保険サービス	—	—	3,703,466	3,703,466	—	3,703,466
高齢者住宅賃料・食 事代等	—	—	5,635,328	5,635,328	—	5,635,328
その他	—	—	—	—	136,327	136,327
顧客との契約から生じ る収益	21,982,983	35,814,007	9,338,795	67,135,786	136,327	67,272,113
その他の収益（注） 2	—	—	43,406	43,406	—	43,406
外部顧客への売上高	21,982,983	35,814,007	9,382,202	67,179,193	136,327	67,315,520

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 総合人材サービス事業

当社グループの総合人材サービス事業では、人材派遣・業務請負を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・人材派遣

人材派遣は、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフが、当社グループの従業員として、契約で定められた期間、派遣先企業で就業する事業となります。履行義務は派遣スタッフの労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上しております。

・業務請負

業務請負は、主にモバイル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。

② 子育て支援サービス事業

当社グループの子育て支援サービス事業では、公的保育事業・受託保育事業を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・公的保育事業

公的保育事業は、主に自治体との契約等に基づき契約期間において保育園等の運営を行うことにより、一定の補助金の収入を得ております。当該補助金については、自治体との契約等により定められた期間において、園児数、保育士数などの一定の要件に応じた保育園等の運営を行うことにより履行義務が充足されることとなりますので、契約期間にわたり収益を認識しております。

・受託保育事業

受託保育事業は、企業内・病院内等における保育等を受託し、委託企業等より業務委託費及び利用者様からの利用料を受けて運営しております。

委託企業等との委託契約に基づき保育サービスを提供することで、一定の期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

③ 介護関連サービス事業

当社グループの介護関連サービス事業では、介護保険サービス・高齢者への住居、食事等のサービス提供を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・介護保険サービス

介護保険サービスは、介護事業所が利用者様へ介護保険サービスの提供を行い、その介護報酬は介護保険法に基づき、一部負担金を利用者様、利用者負担金以外を国民健康保険団体連合会に請求を行うものです。履行義務は利用者様へ提供する介護サービス内容に応じて充足されると判断し、介護サービス利用者様の利用実績に応じて売上を計上しております。

・高齢者への住居、食事代等

高齢者住宅賃料・食事代等は、サービス付き高齢者向け住宅等の利用者様に対する、介護保険サービス以外のサービスであり、利用者様にサービス対価を請求するものであります。履行義務は利用者様へ提供するサービス内容に応じて充足されると判断し、介護サービス利用者様の利用実績に応じて売上を計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた資産(期首残高)	6,127,312	7,133,998
顧客との契約から生じた資産(期末残高)	7,133,998	6,765,291
契約負債(期首残高)	1,304,347	1,491,124
契約負債(期末残高)	1,491,124	1,417,659

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「受入居金」にそれぞれ含まれております。なお、契約負債は、主に顧客からの対価を前受し一定期間にわたり収益を認識する契約に関連するものであります。

前連結会計年度に収益認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は718,378千円であります。

当連結会計年度に収益認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は882,271千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。当該履行義務は、主に子育て支援サービス事業における保育園等の運営に係るもの、介護関連サービス事業における入居介護サービスに係るものであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	902,067	757,956
1年超2年以内	216,887	256,494
2年超3年以内	186,219	210,056
3年超	185,949	193,152
合計	1,491,124	1,417,659

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣・業務請負サービスを顧客企業に提供しております。

・人材派遣

人材派遣では、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフが、当社グループの従業員として、契約で定められた期間、派遣先企業で就業しております。

・業務請負

業務請負では、主にモバイル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。

「子育て支援サービス事業」は、公的保育事業・受託保育事業を行っております。

・公的保育事業

公的保育事業では、主に自治体との契約等に基づき、契約期間において保育園等の運営を行っております。

・受託保育事業

受託保育事業では、委託企業等との委託契約に基づき、企業内・病院内等における保育等を受託運営しております。

「介護関連サービス事業」は、介護保険サービス・高齢者への住居、食事等のサービスを提供しております。

・介護保険サービス

介護保険サービスでは、介護事業所が利用者様へ介護サービスの提供を行っております。

・高齢者への住居、食事代等

高齢者住宅賃料・食事代等では、サービス付き高齢者向け住宅等の利用者様に対する、介護保険サービス以外のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事 業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,642,458	33,027,464	8,564,462	62,234,385	101,841	62,336,226	—	62,336,226
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	410,566	—	—	410,566	1,367,578	1,778,144	△1,778,144	—
計	21,053,024	33,027,464	8,564,462	62,644,951	1,469,420	64,114,371	△1,778,144	62,336,226
セグメント利 益	1,500,333	2,175,611	265,922	3,941,867	137,720	4,079,588	△1,128,520	2,951,067
セグメント資 産	5,965,028	29,063,120	3,019,518	38,047,668	408,932	38,456,600	1,989,863	40,446,464
セグメント負 債	2,356,171	16,372,130	1,936,176	20,664,478	166,381	20,830,859	1,817,575	22,648,434
その他の項目								
減価償却費	18,650	1,382,732	76,820	1,478,202	—	1,478,202	29,239	1,507,442
のれん償却 額	—	10,319	—	10,319	—	10,319	—	10,319
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	35,601	2,024,863	95,393	2,155,858	—	2,155,858	29,081	2,184,940

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,128,520千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,989,863千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,817,575千円は主に全社負債で主なものは当社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額29,239千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,081千円は全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事 業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,982,983	35,814,007	9,382,202	67,179,193	136,327	67,315,520	—	67,315,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	377,353	—	—	377,353	1,612,346	1,989,700	△1,989,700	—
計	22,360,336	35,814,007	9,382,202	67,556,546	1,748,674	69,305,221	△1,989,700	67,315,520
セグメント利益	1,676,293	1,917,643	371,707	3,965,645	215,329	4,180,974	△1,199,577	2,981,397
セグメント資産	6,210,983	28,901,416	3,552,928	38,665,328	622,980	39,288,308	1,954,488	41,242,797
セグメント負債	2,607,682	15,697,968	2,142,093	20,447,744	210,240	20,657,984	1,577,966	22,235,951
その他の項目								
減価償却費	33,489	1,516,955	84,729	1,635,174	—	1,635,174	26,419	1,661,593
のれん償却額	—	13,759	—	13,759	—	13,759	—	13,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,291	1,690,536	59,404	1,830,232	—	1,830,232	20,442	1,850,674

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,199,577千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,954,488千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,577,966千円は主に全社負債で主なものは当社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額26,419千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,442千円は全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	26,088	—	26,088	—	—	26,088

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	58,476	—	58,476	—	—	58,476

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	44,717	—	44,717	—	—	44,717

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡本 泰彦	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 2.9	当社代表取締役会長兼社長 (公財)岡本教育財団理事長	理事長を務める(公財)岡本教育財団への金銭の寄付金	12,000 (注2)	—	—
							理事長を務める(公財)岡本教育財団からの委託料収入	264 (注3)	—	—
							理事長を務める(公財)岡本教育財団からの賃料収入	492 (注3)	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マナックス	大阪市北区	3,000	投資業	(被所有) 直接 43.4	不動産の賃借	不動産賃借料の支払 (注1)	24,000	前払費用	2,000

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。
2. (公財)岡本教育財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであり取締役会の承認に基づき決定しております。
3. 取引条件については、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡本 泰彦	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 3.1	当社代表取締役会長兼社長 (公財)岡本教育財団理事長	理事長を務める（公財）岡本教育財団への金銭の寄付金	12,000 (注2)	—	—
							理事長を務める（公財）岡本教育財団からの委託料収入	264 (注3)	—	—
							理事長を務める（公財）岡本教育財団からの賃料収入	492 (注3)	—	—
その他の関係会社	(有)マナックス	大阪市北区	3,000	投資業	(被所有) 直接 43.4	不動産の賃借	不動産賃借料の支払 (注1)	24,000	前払費用	2,000

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。
2. （公財）岡本教育財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであり取締役会の承認に基づき決定しております。
3. 取引条件については、両者協議の上決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	合同会社OBC	大阪市北区	1,000	投資業	—	不動産の賃借	不動産賃借料の支払 (注)	11,455	前払費用 差入保証金	1,670 20,000

- (注) 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	927.46円	990.45円
1株当たり当期純利益金額	109.29円	121.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,097,221	2,328,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,097,221	2,328,492
普通株式の期中平均株式数(株)	19,190,064	19,190,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,820,000	1,820,000	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,314,408	3,672,405	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	185,256	182,280	2.21	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,012,070	2,983,039	1.10	2027年～2037年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,706,776	2,524,469	3.16	2027年～2053年
合計	12,038,512	11,182,194	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,072,143	853,795	643,361	274,746
リース債務	185,915	183,878	188,140	165,539

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	31,914,781	67,315,520
税金等調整前中間 (当期) 純利益金額 (千円)	1,041,525	3,678,191
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益金額 (千円)	660,670	2,328,492
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	34.43	121.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,283	1,119,679
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 355,359	※1 364,226
前払費用	※1 101,430	※1 91,846
立替金	※1 70,471	※1 67,484
その他	※1 6,904	※1 7,294
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,704,447	1,650,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,211	258,221
減価償却累計額	△137,015	△152,370
建物（純額）	121,195	105,850
構築物	143	143
減価償却累計額	△143	△143
構築物（純額）	—	—
車両運搬具	37,507	37,507
減価償却累計額	△9,545	△18,856
車両運搬具（純額）	27,962	18,650
工具、器具及び備品	154,154	205,893
減価償却累計額	△139,864	△155,131
工具、器具及び備品（純額）	14,290	50,761
建設仮勘定	—	11,000
有形固定資産合計	163,448	186,263
無形固定資産		
ソフトウェア	70,247	46,833
ソフトウェア仮勘定	29,735	64,735
その他	270	270
無形固定資産合計	100,252	111,838
投資その他の資産		
投資有価証券	435,452	443,583
関係会社株式	11,633,665	11,633,665
差入保証金	374,922	376,711
会員権	39,298	39,298
保険積立金	33,333	34,653
その他	16,521	31,153
貸倒引当金	△731	△731
投資その他の資産合計	12,532,463	12,558,333
固定資産合計	12,796,164	12,856,435
資産合計	14,500,611	14,506,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月31日)	当事業年度 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※ 1 127,887	※ 1 118,705
短期借入金	※ 1, ※ 2 2,620,000	※ 1, ※ 2 2,620,000
1 年内返済予定の長期借入金	612,622	2,198,218
未払費用	2,793	3,190
未払法人税等	478,887	367,002
賞与引当金	17,987	20,786
株主優待引当金	142,745	151,154
その他	54,879	53,149
流動負債合計	4,057,802	5,532,207
固定負債		
長期借入金	2,198,218	—
繰延税金負債	51,684	57,246
その他	25,250	24,176
固定負債合計	2,275,153	81,423
負債合計	6,332,956	5,613,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金		
資本準備金	1,718,283	1,718,283
資本剰余金合計	1,718,283	1,718,283
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,443,771	6,157,365
利益剰余金合計	5,443,771	6,157,365
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	7,969,595	8,683,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,059	210,143
評価・換算差額等合計	198,059	210,143
純資産合計	8,167,655	8,893,333
負債純資産合計	14,500,611	14,506,964

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業収益		
業務委託収入	※1 996,360	※1 1,128,360
経営指導料収入	※1 1,754,824	※1 1,894,901
設備利用料収入	※1 150,142	※1 127,958
受取配当金収入	※1 588,000	※1 588,000
営業収益合計	3,489,327	3,739,219
営業費用		
給与報酬手当	※1 244,633	※1 224,376
賞与引当金繰入額	17,884	20,729
採用教育費	28,659	38,284
旅費及び交通費	21,333	23,759
賃借料	76,471	77,388
支払報酬	56,060	68,423
減価償却費	63,146	69,622
株主優待引当金繰入額	146,151	177,210
雑費	72,963	81,027
支払手数料	84,714	134,590
その他	※1 261,971	※1 239,842
営業費用合計	1,073,992	1,155,255
営業利益	2,415,335	2,583,964
営業外収益		
受取利息	612	2,266
受取配当金	15,575	18,141
投資事業組合運用益	9,426	—
その他	16,801	7,515
営業外収益合計	42,416	27,922
営業外費用		
支払利息	※1 31,534	※1 42,223
寄付金	12,000	12,000
投資事業組合運用損	—	3,436
その他	—	29
営業外費用合計	43,534	57,689
経常利益	2,414,216	2,554,197
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,887	—
特別利益合計	3,887	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,197	※3 215
事務所移転費用	4,178	—
固定資産売却損	—	※4 1,858
特別損失合計	8,376	2,073
税引前当期純利益	2,409,728	2,552,123
法人税、住民税及び事業税	633,203	667,696
法人税等調整額	△10,491	239
法人税等合計	622,712	667,935
当期純利益	1,787,015	1,884,188

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	4,769,779	4,769,779	△741,143	7,295,603
当期変動額							
剰余金の配当				△1,113,023	△1,113,023		△1,113,023
当期純利益				1,787,015	1,787,015		1,787,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	673,992	673,992	—	673,992
当期末残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	5,443,771	5,443,771	△741,143	7,969,595

(単位：千円)

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	205,710	205,710	7,501,313
当期変動額			
剰余金の配当			△1,113,023
当期純利益			1,787,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,650	△7,650	△7,650
当期変動額合計	△7,650	△7,650	666,341
当期末残高	198,059	198,059	8,167,655

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	5,443,771	5,443,771	△741,143	7,969,595
当期変動額							
剰余金の配当				△1,170,593	△1,170,593		△1,170,593
当期純利益				1,884,188	1,884,188		1,884,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	713,594	713,594	－	713,594
当期末残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	6,157,365	6,157,365	△741,143	8,683,189

（単位：千円）

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	198,059	198,059	8,167,655
当期変動額			
剰余金の配当			△1,170,593
当期純利益			1,884,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,083	12,083	12,083
当期変動額合計	12,083	12,083	725,678
当期末残高	210,143	210,143	8,893,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～39年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、主にグループの経営管理等を行っており、顧客である子会社へ契約内容に応じた役務を提供する義務を負っております。当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2025年 5月31日)	当事業年度 (2026年 5月31日)
短期金銭債権	432,532千円	437,951千円
短期金銭債務	808,559	802,624

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 5月31日)	当事業年度 (2026年 5月31日)
当座貸越極度額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	1,820,000	1,820,000
差引額	2,580,000	2,580,000

3 保証債務

①介護施設の入居一時金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、次のとおり連帯保証（極度額）を行っております。

	前事業年度 (2025年 5月31日)	当事業年度 (2026年 5月31日)
ライクケア株式会社	830,000千円	950,000千円

②介護施設の建物賃貸借契約に係る債務に対して、次のとおり連帯保証（月額賃料）を行っております。

	前事業年度 (2025年 5月31日)	当事業年度 (2026年 5月31日)
ライクケア株式会社	一千円	3,750千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,905,244千円	3,738,869千円
営業費用	35,919	37,801
営業取引以外による取引高		
営業外費用	3,999千円	3,999千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
車両運搬具	3,887千円	－千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物	3,273千円	－千円
工具、器具及び備品	924	215

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物	－千円	1,858千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
子会社株式	11,633,665	11,633,665
合計	11,633,665	11,633,665

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,500千円	6,541千円
未払事業税	20,142	18,704
投資有価証券評価損	15,542	15,542
ゴルフ会員権評価損	9,024	9,024
関係会社株式評価損	2,202	2,202
その他	1,715	1,874
繰延税金資産小計	54,128	53,889
評価性引当額	△27,077	△27,077
繰延税金資産合計	27,050	26,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△78,735	△84,058
繰延税金負債合計	△78,735	△84,058
繰延税金負債の純額	△51,684	△57,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5	△7.1
住民税均等割	0.1	0.1
その他	0.4	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	26.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2財務諸表等(1) 財務諸表「注記事項」(重要な会計方針)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	258,211	7,810	7,800	15,659	258,221	152,370
	構築物	143	—	—	—	143	143
	車両運搬具	37,507	—	—	9,311	37,507	18,856
	工具、器具及び備品	154,154	57,924	6,185	21,236	205,893	155,131
	建設仮勘定	—	19,415	8,415	—	11,000	—
	計	450,016	85,149	22,400	46,208	512,765	326,501
無形 固定資産	ソフトウェア	235,777	—	—	23,414	235,777	188,944
	ソフトウェア仮勘定	29,735	35,000	—	—	64,735	—
	その他	270	—	—	—	270	—
	計	265,782	35,000	—	23,414	300,782	188,944

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福利厚生施設等の取得	7,810千円
工具、器具及び備品	パソコン入替え等による取得	57,924千円
建設仮勘定	福利厚生施設等の手付金	19,415千円
ソフトウェア仮勘定	システム構築等による取得	35,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福利厚生施設等の売却	7,800千円
工具、器具及び備品	システム構築等による除去	6,185千円
建設仮勘定	福利厚生施設等の本勘定振替	8,415千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	733	—	—	733
賞与引当金	17,987	20,786	17,987	20,786
株主優待引当金	142,745	151,154	142,745	151,154

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中心区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ----- -----
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.like-gr.co.jp
株主に対する特典	5月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様に対して保有株式数及び保有期間に応じたポイント制の株主優待制度を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第32期）（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）2025年8月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年8月28日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第33期中）（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）2026年1月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年8月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年8月28日

ライク株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ライクキッズ株式会社における固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の要否の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
ライク株式会社の2026年5月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産17,921,397千円及び無形固定資産237,269千円、合計金額18,158,666千円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載されているとおり、このうち16,847,059千円は、ライクキッズ株式会社が有する有形固定資産及び無形固定資産であり、連結総資産の40.8%を占めている。 ライクキッズ株式会社では、認可保育園等の保育園については一定の地域ごとに、その他の保育施設については施設ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っている。 これらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合又は経営環境の著しい悪化が生じた場合には減損の兆候があるものとしている。 減損の兆候を把握した場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否の判定を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、使用価値まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 割引前将来キャッシュ・フローの総額の算出の基礎となる事業計画は、将来の児童数、公定価格、施設の従業員数等の重要な仮定を用いて策定している。事業計画の策定に用いたこれらの重要な仮定は、出生数や行政の保育施設の整備等の政策の今後の動向に関する経営者の主観的な判断を伴い、かつ、不確実性が高い。 ライクキッズ株式会社に係る固定資産の金額的重要性は高く、減損処理の重要な漏れや計上誤りが生じた場合には財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす。このことから、網羅的かつ適切な減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定においては、慎重な検討が必要である。 以上から、当監査法人は、ライクキッズ株式会社における固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の要否の判定について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、ライクキッズ株式会社における固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の要否の判定の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。 （１）内部統制の評価 固定資産の減損に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 （２）資産のグルーピングの検討 資産のグルーピングについて、認可保育園等の公的保育施設の運営に関連する法規制等の検討、補助金の受給に関連する資料の閲覧等の手続を実施し、経営の実態に合致したものであることを確かめた。 （３）減損の兆候判定の検討 ● 全ての資産グループについて減損の兆候の判定が適切に行われていることを会社の減損検討資料を閲覧することにより確かめた。 ● 本社費の各資産グループへの配賦について、配賦基準の合理性を検討するとともに、当該配賦基準に従い本社費が正確かつ網羅的に配分されていることを再計算により確かめた。 ● 固定資産の使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化や経営環境の著しい悪化の有無を把握するため、経営者等への質問及び経営会議議事録の閲覧を実施した。当該手続の実施に際しては、関連する重要な法令の改正の有無や施設の撤退の意思決定の有無に特に注意を払った。 ● 営業赤字が生じている施設及び翌期において営業赤字の計上が見込まれる施設について、営業赤字の要因を把握し、経営環境の著しい悪化が生じていないか検討を行った。 （４）減損損失の認識の要否の判定の検討 減損の兆候が把握された資産グループについて、以下の手続を実施した。 ● 固定資産の減損の検討に用いられた事業計画上の重要な仮定について、実績との比較分析を実施し、重要な差異については経営者等へ質問を実施することにより、経営者の見積りの不確実性及び見積りプロセスの有効性の程度を評価した。 ● 翌連結会計年度以降の事業計画における児童数、公定価格、従業員数等の仮定について経営者等へ質問を実施し、入手した回答をもとに事業計画が実行可能で合理的なものであるか否かを検討した。検討に際しては自治体が公表する将来の人口動態予測や保育施設の整備に関する計画、保育士の配置基準との整合性に特に注意を払った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライク株式会社の2026年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ライク株式会社が2026年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年8月28日

ライク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。